

平成 29 年 3 月期の業績（連結）について

（1）売上収益

当期の売上収益は前期比 845 億円（52.7%）増の 2,448 億円となりました。

長期収載品への後発品の影響はあったものの、オレンシア皮下注、フォシーガ錠などの新製品が堅調に推移しました。また、オブジーボの売上が大幅伸長するとともに、ロイヤルティ収入も大幅増となったことから、2 月 2 日に公表させていただいた連結業績予想修正を若干上回る結果となりました。

主要製品の状況については次の通り。

「オブジーボ」については、本年 2 月より緊急的な薬価改定の影響があったものの、昨年 8 月の腎細胞がんへの効能追加等もあり、前期比 828 億円増の 1,039 億円となりました。

「グラクティブ錠」については、薬価改定等の影響に加え、DPP-4 阻害薬の競争激化はあったものの、ほぼ計画通りの前期比 20 億円減の 294 億円となりました。

「リカルボン錠」は、月 1 回投与の経口剤が発売されるなど、ますます競争が激化しましたが、前期比ほぼ横ばいの 113 億円となりました。

「オレンシア皮下注」は、引き続き堅調に推移し、修正計画 115 億円を若干上回る前期比 36 億円（44.5%）増の 116 億円となりました。

「イメンドカプセル/プロイメンド静注用」は、ほぼ計画通り、前期比 4 億円（4.3%）増の 99 億円となりました。

「リバスタッチパッチ」は、ほぼ計画通り、前期比 10 億円（13.1%）増の 89 億円となりました。

「フォシーガ錠」は、計画の 85 億円は達成できませんでしたが、前期比 35 億円（82.6%）増の 78 億円となりました。なお、SGLT2 阻害薬におけるシェアは 21%程度となっています。

「オノアクト」は、昨年 4 月の診療報酬改定において ICU 管理料の算定方法が変更されたことに伴い、ICU での使用量が減少したことなどから、計画を下回る前期比横ばいの 57 億円となりました。

「ステーブラ」については、前期比 4 億円（7.6%）減の 48 億円となりました。

「カイプロリス」については、昨年 8 月の新発売以降、順調に推移し、計画通りの 20 億円となりました。

本年 2 月に新発売しました「パーサビブ」については、2 億円という結果となりました。

長期収載品については、薬価改定の影響に加え、引き続き後発品使用促進策の影響を受けたことから、「オパルモン錠」が 57 億円 (25.0%) 減の 170 億円、「オノンカプセル」が前期比 22 億円 (24.2%) 減の 68 億円、「オノンドライシロップ」が前期比 15 億円 (26.7%) 減の 41 億円、「フオイパン錠」が前期比 13 億円 (25.7%) 減の 38 億円、「キネダック錠」が前期比 12 億円 (29.5%) 減の 29 億円と、それぞれ 20% 台後半の大幅減となりました。

売上収益 2,448 億円の内訳は、「製品売上」が 2,143 億円、「ロイヤルティ・その他の収益」が 305 億円でした。」なお、「ロイヤルティ・その他の収益」305 億円の内、オブジーボのロイヤルティ収入は前期比 185 億円増の 267 億円となっています。

(2) 営業利益

営業利益は前期比 418 億円 (136.9.2%) 増の 723 億円となりました。

「売上原価」はオブジーボの売上増に伴い、前期比 240 億円 (57.8%) 増の 655 億円となりました。なお、売上原価には日本、韓国、台湾でのオブジーボの売上高に応じた BMS 社へのロイヤルティ支払いおよび利益配分の支払いが含まれています。

「研究開発費」は、オブジーボ関連の治験が大幅に増加したことに加え、前期の退職給付制度改定に伴う人件費減の反動もあり、前期比 141 億円 (32.6%) 増の 575 億円となりました (退職給付制度改定の影響を除けば、119 億円の増加)。

「販売費及び一般管理費」も、前期の退職給付制度改定に伴う人件費減の反動に加え、オブジーボの営業経費や安全性情報管理に関わる経費が増加したことにより前期比 181 億円 (41.4%) 増加の 620 億円となりました (退職給付制度改定の影響を除けば、145 億円の増加)。

また、本年 1 月に抗 PD-1 抗体特許侵害訴訟についてのメルク社との和解に伴う頭金など 181 億円の「その他収益」がありました。一方で、訴訟費用など「その他の費用」が前期比 40 億円増の 56 億円となりました。

以上のことから、営業利益は前期比 418 億円 (136.9%) 増の 723 億円となりました。

(3) 税引前利益

税引前利益は前期比 412 億円 (124.0%) 増の 745 億円となりました。

営業利益が前期比 418 億円増の 723 億円となり、金融収支が前期比横ばいの 28 億円となりましたので、税引前利益は前期比 412 億円 (124.0%) 増の 745 億円となりました。

(4) 当期利益 (親会社の所有者帰属分)

当期利益は、前期比 308 億円 (123.4%) 増の 558 億円となりました。

法人所得税が 104 億円 (129.0%) 増となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比 308 億円 (123.4%) 増の 558 億円となりました。なお、適応税率は前期の 33.0% から 30.8%、平均実際負担税率は前期の 24.3% から 24.8% となりました。

平成 30 年 3 月期の業績予想（連結）について

（1）売上収益

売上収益は前期比 88 億円（3.6%）減の 2,360 億円を予想しております。

オレンシア皮下注、フォシーガ錠、リバスタッチパッチなどの主要製品の売上拡大を見込んでおり、また昨年度新発売しましたカイプロリス、パーサビブも売上に貢献してきますが、オブジーボの薬価改定の影響が大きく、オブジーボの売上を前期比299億円（28.8%）減の740億円と予想していることから、売上収益は、前期比88億円（3.6%）減の2,360億円を予想しております。

個別製品の状況については次の通り。

「オブジーボ」は、昨年8月に効能追加となった腎細胞がん、本年3月に効能追加となった頭頸部がんでの新規使用患者数は順調に増えてきていますが、本年2月からの薬価改定の影響に加え、競合品の影響もでてくることから、前期比299億円（28.8%）減の740億円を見込んでいます。なお、現在承認申請中の胃がんについての売上見込みは今回の予想には含まれていません。

「グラクティブ錠」は、ほぼ横ばいの295億円を見込んでいます。「オレンシア皮下注」が29億円（25.2%）増の145億円、「リカルボン錠」が3億円（2.6%）減の110億円、「フォシーガ錠」が22億円（28.1%）増の100億円、「リバスタッチパッチ」が11億円（12.9%）増の100億円、「イメンド/プロイメンド」が横ばいの100億円、「カイプロリス点滴静注用」が40億円（206.1%）増の60億円、「ステープラ錠」が3億円（5.7%）減の45億円、そして2月に新発売しました「パーサビブ」が30億円と予想しています。

また、長期収載品については、引き続き後発医薬品使用促進策の影響があることから、「オパルモン錠」が30億円減の140億円、「オノンカプセル」が13億円減の55億円、「オノンドライシロップ」が11億円減の30億円、「フオイパン錠」が8億円減の30億円、「キネダック錠」が4億円減の25億円と予想しています。

なお、売上収益2,360億円には「ロイヤルティ・その他の営業収益」として前期比135億円増の440億円を含んでおります。

（2）営業利益

営業利益は前期比 358 億円（49.5%）減の 365 億円と予想しております。

売上原価は、「オブジーボ」の売上減少に伴い、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社へのロイヤルティおよび利益配分の支払いが減少したことなどにより、前期比 55 億円（8.4%）減の 600 億円を見込んでいます。

「研究開発費」は、オプジーボの価値最大化に向けての効能追加、治療ラインの拡大、併用療法などの臨床試験費用が引き続き増大することから前期比 120 億円 (20.9%) 増の 695 億円を見込んでいます。

研究開発費を除く「販売費及び一般管理費」は、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「パルサビブ」などの新製品発売に係る営業経費の他、引き続きオプジーボ関連の営業経費や安全性情報活動に伴う費用が、市場の拡大、投与患者数の増加に伴って増加することから、95 億円 (15.2%) 増の 715 億円を見込んでいます。

また、「その他の収益」は前期に計上した特許訴訟和解に伴う頭金が今期は発生しないため、149 億円 (82.4%) 減の 32 億円を見込み、「その他の費用」も前期比 39 億円 (69.5%) 減の 17 億円を見込みますことから、営業利益は前期比 358 億円 (49.5%) 減の 365 億円を予想しております。

(3) 税引前利益

税引前利益は前期比 355 億円 (47.7%) 減の 390 億円を予想しております。

金融収支が前期比 3 億円 (10.6%) 減の 25 億円となることから、税引前利益は前期比 355 億円 (47.7%) 減の 390 億円を予想しております。

(4) 当期利益（親会社所有者帰属分）

当期利益は前期比 268 億円 (48.0%) 減の 290 億円を予想しております。

税引前利益が 355 億円減少したことにより、法人税等の税金費用が 87 億円 (47.0%) 減の 98 億円と見込んでいることから、親会社の所有者に帰属する当期利益は 290 億円を見込んでおります。

なお、平成 29 年度の配当金は、本年、当社が創業 300 年を迎えることから、第 2 四半期末に 1 株当たり 5 円の創業 300 周年記念配当を実施する予定です。したがって、平成 30 年 3 月期の年間配当は普通配当 1 株当たり 40 円と合わせ 45 円を予定しています。